

本日、「ゼロカーボン市区町村協議会」会長 山中 竹春 横浜市長が、 「令和6年度 国の施策及び予算に関する提言」を関係省庁に提出しました

本日（7月24日）、山中 竹春 横浜市長が、全国238の市区町村が参加する「ゼロカーボン市区町村協議会」（以下、協議会）の会長として、協議会副会長都市とともに、経済産業省及び環境省に対し、「令和6年度 国の施策及び予算に関する提言」を提出しましたので、お知らせします。

提言では、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素先行地域の着実な選定及び「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」等の財政措置を始めとする、自治体をけん引するような意欲的な姿勢を打ち出していただくことなどを求めています。

ゼロカーボン市区町村協議会は、引き続き国としっかり連携し、2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、推進していきます。

1 要望行動について

(1) 提言内容

「令和6年度 国の施策及び予算に関する提言」（別添参照）

(2) 出席者

山中 竹春 ゼロカーボン市区町村協議会 会長（横浜市長）
伊藤 敦哉 ゼロカーボン市区町村協議会 副会長代理（真庭市副市長）
松本 仁一 ゼロカーボン市区町村協議会 副会長代理（那須塩原市気候変動対策局長）
田中 公太良 ゼロカーボン市区町村協議会 副会長代理
（京都市環境政策局地球環境・エネルギー担当局長）

(3) 日程・時間・訪問先

ア 日程：令和5年7月24日（月）

イ 時間・訪問先：11時00分～11時15分 経済産業省 長峯 誠 経済産業大臣政務官
11時40分～11時55分 環境省 柳本 顕 環境大臣政務官

2 提言の提出等の様子



※左から、伊藤 真庭市副市長、山中 横浜市長、長峯 経済産業大臣政務官、松本 那須塩原市気候変動対策局長、田中 京都市環境政策局担当局長



※左から、伊藤 真庭市副市長、柳本 環境大臣政務官、山中 横浜市長、松本 那須塩原市気候変動対策局長、田中 京都市環境政策局担当局長

※写真データを希望される場合は、お問合せ先までご連絡ください。

裏面あり

3 「国の施策及び予算に関する提言」の内容

- (1) 財政支援の規模拡大と柔軟化
- (2) 情報の整備・発信及び人材派遣の支援強化
- (3) 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動の推進
- (4) 脱炭素社会の実現に向けたデジタル化の推進

※今回の提言の詳細は以下のウェブサイトでご覧になれます。

(URL) <https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/zerocarbon-kyougikai.html>

お問合せ先
温暖化対策統括本部調整課担当課長 田邊 俊一 Tel 045-671-2477